

第42号議案

仙台市教育委員会会計年度任用職員の給与に関する規程の一部改正について

仙台市教育委員会会計年度任用職員の給与に関する規程（令和二年仙台市教育委員会訓令第九号）の一部を別紙のとおり改正することにつき、教育長に対する事務委任等に関する規則第2条第3号の規定により、議決を求める。

令和8年3月26日

仙台市教育委員会
教育長 天野 元

仙台市教育委員会会計年度任用職員の給与に関する規程の一部を改正する訓令
仙台市教育委員会会計年度任用職員の給与に関する規程（令和二年仙台市教育委員会訓令第九号）の一部を次のように改正する。

現 行	改正後
<p>(期末手当)</p> <p>第十一条 給与条例第十九条の五の二第一項に規定する会計年度任用職員基準日は、毎月一日とし、同項に規定する会計年度任用職員支給日は、次の各号に掲げる会計年度任用職員基準日の区分に応じ、当該各号に定める日とする。</p> <p>一 毎月一日（次号に掲げる日を除く。）当該会計年度任用職員基準日の属する月に係る給料（パートタイム会計年度任用職員にあつては、基本報酬。次号において同じ。）の支給に関し給与条例第八条第一項の規定により定める期日</p> <p>[新設]</p> <p>二 十二月一日 次のイ及びロに掲げる日</p> <p>イ 十二月に係る給料の支給に関し給与条例第八条第一項の規定により定める期日</p> <p>ロ 十二月十日（同日が、土曜日に当たるときはその前日、日曜日に当たるときはその前々日）</p> <p>2 [略]</p> <p>3 前項に定めるもののほか、任期が六箇月未満の会計年度任用職員（教育長が定める者を除く。）には、第一項第二号ロに掲げる会計年度任用職員支給日に支給する期末手当は支給しない。</p> <p>4 給与条例第十九条の五の二第二項の任命権者が定める期末手当の額は、次の各号に掲げる期末手当の区分に応じ、当該各号に定める額（その額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とする。</p> <p>一 第一項第一号に定める会計年度任用職員支給日及び同項第二号イに掲げる会計年度任用職員支給日に支給する期末手当 期末手当基礎額（それぞれその会計年度任用職員基準日現在において会計年度任用職員が受けるべき給料及びこれに対する地域手当（パートタイム会計年度任用職員にあつては、基本報酬及びこれに対する地域手当に相当する報酬）の月額合計額をいう。）に百分の十五を乗じて得た額</p> <p>二 第一項第二号ロに掲げる会計年度任用職員支給日に支給する期末手当 期末手当基礎額（同号に掲げる会計年度任用職員基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあつては、その退職し、又は死亡した日現在）において会計年度任用職員が受けるべき給料及びこれに対する地域手当（パートタイム会計年度任用職員にあつては、基本報酬及びこれに対する地域手当に相当する報酬）の月額合計額をいう。）に百分の七十二・五を乗じて得た額に、当該会計年度任用職員基準日以前六箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次のイ</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第十一条 給与条例第十九条の五の二第一項に規定する会計年度任用職員基準日は、毎月一日とし、同項に規定する会計年度任用職員支給日は、次の各号に掲げる会計年度任用職員基準日の区分に応じ、当該各号に定める日とする。</p> <p>一 毎月一日（次号及び第三号に掲げる日を除く。）当該会計年度任用職員基準日の属する月に係る給料（パートタイム会計年度任用職員にあつては、基本報酬。次号及び第三号において同じ。）の支給に関し給与条例第八条第一項の規定により定める期日</p> <p>二 六月一日 次のイ及びロに掲げる日</p> <p>イ 六月に係る給料の支給に関し給与条例第八条第一項の規定により定める期日</p> <p>ロ 六月三十日（同日が、土曜日に当たるときはその前日、日曜日に当たるときはその前々日）</p> <p>三 十二月一日 次のイ及びロに掲げる日</p> <p>イ 十二月に係る給料の支給に関し給与条例第八条第一項の規定により定める期日</p> <p>ロ 十二月十日（同日が、土曜日に当たるときはその前日、日曜日に当たるときはその前々日）</p> <p>2 [略]</p> <p>3 前項に定めるもののほか、任期が六箇月未満の会計年度任用職員（教育長が定める者を除く。）には、第一項第二号ロ及び第三号ロに掲げる会計年度任用職員支給日に支給する期末手当は支給しない。</p> <p>4 [略]</p> <p>一 第一項第一号に定める会計年度任用職員支給日並びに同項第二号イ及び第三号イに掲げる会計年度任用職員支給日に支給する期末手当 期末手当基礎額（それぞれその会計年度任用職員基準日現在において会計年度任用職員が受けるべき給料及びこれに対する地域手当（パートタイム会計年度任用職員にあつては、基本報酬及びこれに対する地域手当に相当する報酬）の月額合計額をいう。）に百分の十を乗じて得た額</p> <p>二 第一項第二号ロ及び第三号ロに掲げる会計年度任用職員支給日に支給する期末手当 期末手当基礎額（同項第二号及び第三号に掲げる会計年度任用職員基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあつては、その退職し、又は死亡した日現在）において会計年度任用職員が受けるべき給料及びこれに対する地域手当（パートタイム会計年度任用職員にあつては、基本報酬及びこれに対する地域手当に相当する報酬）の月額合計額をいう。）に百分の六十六・二五を乗じて得た額に、当該会計年度任用職員基準日以前六箇月以内の期間に</p>

からニまでに掲げる区分に応じ、当該イからニまでに定める割合を乗じて得た額

[イ～ニ 略]

5 **第一項第一号**に定める会計年度任用職員支給日**及び同項第二号イ**に掲げる会計年度任用職員支給日に支給する期末手当については、当該会計年度任用職員支給日に係る会計年度任用職員基準日に在職する会計年度任用職員が、当該会計年度任用職員基準日が属する月内に退職し、又は失職したときは前項第一号に定める額について日割計算した額を、当該会計年度任用職員基準日が属する月内に死亡したときは同号に定める額の全部を支給する。

6 **第一項第二号ロ**に掲げる会計年度任用職員支給日に支給する期末手当については、当該会計年度任用職員支給日に係る会計年度任用職員基準日前一箇月以内に退職し、又は死亡したときは、退職し、又は死亡した日以前の任期が六箇月以上（教育長が定める会計年度任用職員にあつては、教育長が定める任期の合計が五箇月以上）ある場合に、会計年度任用職員について定められているところにより支給する。ただし、その退職し、又は死亡した日において、第二項各号のいずれかに該当する会計年度任用職員であつた者については、この限りでない。

7 [略]

（育児休業をしている会計年度任用職員等の期末手当）

第十三条 [略]

[一・二 略]

2 [略]

3 **第十一条第一項第二号**に掲げる会計年度任用職員基準日に育児休業法第二条第一項の規定により育児休業をしている会計年度任用職員のうち、当該会計年度任用職員基準日以前六箇月以内の期間において勤務した期間（仙台市職員の育児休業等に関する規則（平成四年仙台市規則第四十二号）第五条の二に規定するこれに相当する期間を含む。）があるものには、当該会計年度任用職員基準日に係る**第十一条第四項第二号**に掲げる期末手当を支給する。

（勤務一時間当たりの給与額）

第十六条 給料が月額で支給されるフルタイム会計年度任用職員の勤務一時間当たりの給与額は、給料の月額、これに対する地域手当の月額及び期末手当（**第十一条第一項第一号**に定める会計年度任用職員支給日**及び同項第二号イ**に掲げる会計年度任用職員支給日に支給する期末手当に限る。以下この条及び次条において同じ。）の月額の合計額に十二を乗じ、その額を三十八・七五に五十二を乗じたものから**百三十六時間**を減じたもので除した額とする。

2 基本報酬が月額で支給されるパートタイム会計年度任用職員の勤務一時間当たりの給与額は、基本報酬の月額、これに対する地域手当に相当する報酬の月額及び期末手当の月額の合計額に十二を乗じ、その額を勤務時間規程第二条の規定によりその例によることとされる市勤務時間規程の規定により定められた一週間当たりの勤務時間に五十二を乗じたものから、**百三十六時間**に、同条の規定によりその例によることとされる市勤務時間規程の規定により定められたその者の一週間当たりの勤務時間を三十八・七五で除して得た数を乗じて得た時間（その時間に一時間未満の端数があるときは、これを切り捨てた時間）を減じたもので除した額とする。

おけるその者の在職期間の次のイからニまでに掲げる区分に応じ、当該イからニまでに定める割合を乗じて得た額

[イ～ニ 略]

5 **第一項第一号**に定める会計年度任用職員支給日**並びに同項第二号イ及び第三号イ**に掲げる会計年度任用職員支給日に支給する期末手当については、当該会計年度任用職員支給日に係る会計年度任用職員基準日に在職する会計年度任用職員が、当該会計年度任用職員基準日が属する月内に退職し、又は失職したときは前項第一号に定める額について日割計算した額を、当該会計年度任用職員基準日が属する月内に死亡したときは同号に定める額の全部を支給する。

6 **第一項第二号ロ及び第三号ロ**に掲げる会計年度任用職員支給日に支給する期末手当については、当該会計年度任用職員支給日に係る会計年度任用職員基準日前一箇月以内に退職し、又は死亡したときは、退職し、又は死亡した日以前の任期が六箇月以上（教育長が定める会計年度任用職員にあつては、教育長が定める任期の合計が五箇月以上）ある場合に、会計年度任用職員について定められているところにより支給する。ただし、その退職し、又は死亡した日において、第二項各号のいずれかに該当する会計年度任用職員であつた者については、この限りでない。

7 [略]

（育児休業をしている会計年度任用職員等の期末手当）

第十三条 [略]

[一・二 略]

2 [略]

3 **第十一条第一項第二号及び第三号**に掲げる会計年度任用職員基準日に育児休業法第二条第一項の規定により育児休業をしている会計年度任用職員のうち、当該会計年度任用職員基準日以前六箇月以内の期間において勤務した期間（仙台市職員の育児休業等に関する規則（平成四年仙台市規則第四十二号）第五条の二に規定するこれに相当する期間を含む。）があるものには、当該会計年度任用職員基準日に係る**第十一条第四項第二号**に掲げる期末手当を支給する。

（勤務一時間当たりの給与額）

第十六条 給料が月額で支給されるフルタイム会計年度任用職員の勤務一時間当たりの給与額は、給料の月額、これに対する地域手当の月額及び期末手当（**第十一条第一項第一号**に定める会計年度任用職員支給日**並びに同項第二号イ及び第三号イ**に掲げる会計年度任用職員支給日に支給する期末手当に限る。以下この条及び次条において同じ。）の月額の合計額に十二を乗じ、その額を三十八・七五に五十二を乗じたものから**百四十時間**を減じたもので除した額とする。

2 基本報酬が月額で支給されるパートタイム会計年度任用職員の勤務一時間当たりの給与額は、基本報酬の月額、これに対する地域手当に相当する報酬の月額及び期末手当の月額の合計額に十二を乗じ、その額を勤務時間規程第二条の規定によりその例によることとされる市勤務時間規程の規定により定められた一週間当たりの勤務時間に五十二を乗じたものから、**百四十時間**に、同条の規定によりその例によることとされる市勤務時間規程の規定により定められたその者の一週間当たりの勤務時間を三十八・七五で除して得た数を乗じて得た時間（その時間に一時間未満の端数があるときは、これを切り捨てた時間）を減じたもので除した額とする。

附 則

(施行期日)

1 この訓令は、令和八年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の第十六条第一項及び第二項の規定は、この訓令の施行の日以後の勤務に係る勤務一時間当たりの給与額の算出について適用し、同日前の勤務に係る勤務一時間当たりの給与額の算出については、なお従前の例による。

(教育局教育人事部人事課)

仙台市教育委員会会計年度任用職員の給与に関する規程の一部改正について

1 改正の理由

市長部局の「会計年度任用職員の給与に関する規程（令和二年仙台市訓令第十七号）」の一部改正等を踏まえ、所要の規定整備を行うもの。

2 主な改正概要

(1) 期末手当の支給時期および支給割合に関する改正（市長部局と同様の改正）

令和8年度より、会計年度任用職員における期末手当の支給方法について、「毎月支給」と「12月期支給」から、「毎月支給」「6月期支給」「12月期支給」に変更し、それに伴い、各期の支給割合を以下のとおり変更するもの。

	毎月支給	6月期支給	12月期支給	年間支給割合
改正前	<u>15/100</u>	＝	<u>72.5/100</u>	252.5/100
改正後	<u>10/100</u>	<u>66.25/100</u>	<u>66.25/100</u>	252.5/100

※令和9年度には毎月支給を5/100、6・12月期支給を96.25/100

令和10年度には毎月支給を取りやめ、6・12月期支給を126.25/100に変更予定。

(2) 勤務一時間当たりの給与額に関する改正（市長部局と同様の改正）

給料等が月額支給される職員の勤務一時間当たりの給与額（超過勤務手当等の単価）算出に用いる数値を、以下のとおり変更するもの。

改正前	$\frac{(\text{給料月額} + \text{給料月額に係る地域手当等}) \times 12}{\text{週当たり勤務時間}(38.75) \times 52 - \mathbf{136 \text{ 時間}}(\text{市長が規則で定める時間})}$
改正後	$\frac{(\text{給料月額} + \text{給料月額に係る地域手当等}) \times 12}{\text{週当たり勤務時間}(38.75) \times 52 - \mathbf{140 \text{ 時間}}(\text{市長が規則で定める時間})}$

※給与額算出時に用いる労働時間数から、祝日と年末年始の休日（平均日数）の時間数は除くとされており、過去10年の平均日数を鑑み改正するもの。

※パートタイム会計年度任用職員については、上記の他、週当たりの勤務時間を考慮の上、算出する。

3 施行日

令和8年4月1日